一　般　質　問　12人が市政を問う

4　番
今井政嘉議員

公共施設マネジメントについて

①公共施設総合管理計画の策定にむけ、本年度の取り組みと、今後について

◆総務部長

市が所有する建物、土地、道路、橋梁などを対象とした固定資産台帳を年度内に作成します。来年度は、この固定資産台帳のデータを基に「公共施設等総合管理計画」を作成する予定です。

②住民との情報共有をどう図るのか。

◆総務部長

策定段階では、委託業者とも協議の上、この計画の策定目的や方法、進捗状況などについて、できる限りの情報提供に努めたいと思います。

公共施設の有効活用について

①統廃合される施設の有効活用はどのように考えるのか。

◆総務部長

維持管理費の抑制や空き家のままで放置することの防犯や環境などの問題を考え、基本的には取り壊しをすることとしています。しかし地域を含む民間団体などから活用の要望などがあれば、廃止する前に施設を活用する方法を検討する場合もあります。ただし、そうした場合でも、市が直営で引き続き維持管理することは難しいと考えます。

②体験施設などの移住対策としての仕組み作りはどのように考えるのか。

◆経営管理部長

まずは移住者を受け入れる地域の皆さんのご理解を頂くことが最初の取り組みと考えております。また、移住者のための体験施設などについても積極的に取り組んでいきたいと考えています。

外部監査制度の導入を

自治体運営は公会計への移行など、複式簿記が取り入れられ、より経営感覚が必要です。会計のプロより社会情勢の変化に伴った経営指導を受けるためにも外部監査制度を早期に導入すべきです。

◆総務部長

監査内容も複雑多岐にわたることから、専門の調査機関に委託して、監査をする手法も必要と思います。しかし、行政経験豊かな目で見る指摘も引き続き重要と考えます。予算面や人材の確保、職員への負担なども考慮し、当面は内部統制を進めつつ状況を見ながら検討したいと考えています。

9　番
一木良一議員

有害鳥獣専用焼却施設整備の実施を

①猟友会による駆除の効果、貢献度並びに今後の問題点は

◆市　長

猟友会の皆様には有害鳥獣駆除にご尽力いただいています。昨年度日本鹿の捕獲頭数が2595頭となり効果が上がっています。暖冬傾向で木の実が豊作な事などから、農作物被害も減少傾向にあります。猟友会員の今後の問題点は、平均年齢が高いことから、ベテラン猟師さんからの技の伝承や、安全に関する指導も、難しいが大切であると思っています。

②個体駆除に対する国、県の方針について

◆農林部長

国県の方針については、全国的な問題として手厚い支援予算を毎年確保しています。県においては知事を本部長とする岐阜県鳥獣被害対策本部を設置しています。また、本年度から県内各農林事務所に鳥獣被害対策専門員を1名配置しています。

③焼却施設について

◆農林部長

11月16日の産業経済常任委員会で発表させていただいた通り、下呂市のクリーンセンターで従来通り受け入れをさせていただきます。クリーンセンターに持ち込むにあたっては、猟友会の手間を少しでも省くための仕組み、施設を整備すると発表させていただいたところですので、今後下呂市の方針としていきたいと思います。

小坂、大島谷橋梁整備工事　早期着手を

整備計画の具体的スケジュールについて

◆建設部長

現在「大島第2踏切」の拡幅工事に向けてJRと協議を行っており、平成28年度には協定を締結し、平成29年度まで2カ年かけてJRによって踏切拡幅工事を行う予定です。大島谷の橋梁新設工事については、それらの工事が完了した後の31年から32年にできないかということを計画しています。

森林、林業の再生と振興策の拡充を

振興策について

◆農林部長

対策として集約化協議会を組織し、森林造成組合を中心に施業団地の集約化を進めています。

5　番
各務吉則議員

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおける今後の計画について

①市長は11月、フランスを訪れ、知事、高山市長と共にフランス陸上競技連盟会長と会い、2020年まで国際大会の事前合宿など毎年利用する合意書を取り交わし、また、知事はイギリス五輪委員会と東京五輪の事前合宿でトレーニングエリアを利用する覚書を結びました。県と連携した今後の市長の考えを

◆市　長

高トレエリアは岐阜県と高山市と下呂市が協議会を作って活動を行っていますが、選手の招致とか施設のことについて協議会で国に要望していきます。今後も外国との協定も大事ですが、国内のアスリートの育成も大切になってくると考えます。

②下呂市では、トレーニングエリアにおける施設整備としてクロスカントリーコースが整備されたが、ウッドチップ舗装の考えは

◆経営管理部長

クロスカントリーコース整備については、実業団などのご意見を伺う中、スピードを伴う練習の場合、クロスカントリーコースでは自然の土で走りたいという声もあることから、今回整備したものです。今後、利用者からの声を聞きながら検討します。

保育の受け皿の整備について

①働く女性のため27年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」の現状と今後の保育園の計画について

◆福祉部長

28年度には現在60名以上の園児数の保育園6園（金山・たけはら・わかば・萩原南・萩原北・小坂）を「認定こども園」化します。また、その他4園（中原・上原・わかあゆ・宮田）は、今後小規模保育園として未満児を受け入れ、認定こども園の分園として29年度以降を目標に整備を進める計画です。

②保育園にまだクーラーが整備されていない施設があるが今後の計画について

◆福祉部長

一部未設置の保育園（小坂・宮田・萩原北・わかば・上原・中原）の保育室については、計画的に整備を進めており、27年度から29年度の3年間をかけ計画的に設置を行っていきます。

1　番
田中副武議員
（公明党）

風水害タイムラインについて

県より、本年3月に風水害タイムラインが示され、各自治体に策定・運用が求められています。

①下呂市の状況について伺います。

◆総務部長

他市の例も参考としながら、下呂市独自のタイムライン策定に向け、現在取り組んでいます。市の責務として大切なことは、どのタイミングでどのような情報を発信するかであり、できる限り早い段階で情報提供や指示を伝えていきたいと考えています。

②昨年の豪雨で、大きな被害を受けた馬瀬川についての考えを伺います。

◆総務部長

以前から県に水位観測所の設置を要望していましたが、今年度、下呂土木事務所は現地調査を実施され、年度内を目途に馬瀬中切地内に観測所を設置されます。

ひきこもりの社会復帰支援

現役世代の仕事についていない方や、ひきこもりの増加は、高齢家庭では大きな負担となり社会問題となっています。

①下呂市の実態について伺います。

◆福祉部長

ひきこもり者数の正確な把握は難しいものがあり、各種相談事例を通しひきこもりがあったことが判明するケースが多く、なかなか表には出にくいのが現状です。

②課題と対策について伺います。

◆福祉部長

ひきこもりは地域と疎遠になり、介入が困難になってくると言われています。ひきこもった時点で学校、保健医療、福祉、民生児童委員などの協力を得ながら、ひきこもりの初期から色々な対応ができればと思っています。

子育てを応援するために

子育て家庭が多様化する中、様々な形で子育て支援が求められ、その取り組みを始めている自治体もあります。

①スマートフォンを活用し、赤ちゃんステーションなど施設検索、予防接種や検診など情報や手続きなど提供することについて、検討してはいかがでしょうか。

◆福祉部長

スマートフォンを活用した、登録者への情報発信も有効な手段の一つと考え、今後、関係課と検討します。